

第4次恵那市定員適正化計画について

1. 計画策定の背景

本市では、平成16年10月の市町村合併後、各5年間を計画期間とした第1次から第3次定員適正化計画を策定し、恵那市行財政改革と連携した職員数の適正化を進めてきました。

今回、令和2年度までの第3次恵那市定員適正化計画が終了することから、今日までの取り組みと現状を踏まえ、令和3年度から5か年の定員適正化計画を策定するものです。

2. 職員数の推移

平成16年10月25日の市町村合併当時998人の職員が在籍していましたが、指定管理者制度の導入、施設の統廃合、技能労務職の退職不補充、組織機構の見直しなど、行財政改革を推進し職員削減を行ってきました。(表1、表2)

表1 全職員数の推移(各年度4月1日) (単位:人)

項目	H16	H17	H22	H27	H28	H29	H30	H31	R2
一般職員	726	709	566	518	493	486	444	440	435
消防職員	87	84	79	79	80	80	79	79	79
保育教諭	98	84	69	70	68	66	68	69	68
病院・診療所職員	87	90	88	90	86	83	82	83	81
計	998	967	802	757	727	715	673	671	663
目標人数	—	—	—	767	740	722	705	692	675
削減累計		31	196	241	271	283	325	327	335

※平成16年度は市町村合併時の職員数。病院・診療所職員は地域医療課職員を除いた職員数。

表2 普通会計職員の推移(各年度4月1日) (単位:人)

項目	H16	H17	H22	H27	H28	H29	H30	H31	R2
普通会計職員	756	733	571	532	537	531	533	533	530

※出展:総務省地方公共団体定員管理調査

※平成16年度は市町村合併時の職員数。普通会計職員は病院事業、上下水道事業、国保事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等に従事する職員を除いた職員数

3. 他団体との職員数比較

(1) 類似団体との普通会計職員数の比較

類似団体別職員数は、全国の市区町村を人口と産業構造(産業別就業人口の構成比)

により、類似する市区町村をグループに分け、そのグループ内での人口1万人当たりの職員数の平均値を算出し、職員数の比較を行うものです。ただし、市区町村によっては、消防の一部事務組合化や清掃業務等の民間委託により、各部門に職員が配置されていない場合があるため、比較については、各部門に実際に職員を配置している市区町村から平均値を算出した「修正値」を用いて行っています。また、市区町村毎に実施している事業にばらつきがある、公営企業等会計部門の職員を除いた普通会計職員で比較しています。(表3)

総務・企画部門での超過40人については、全地域への振興事務所や振興室の設置、民間企業等への総務部門付派遣、リニア関連事業を推進していく上での担当課の設置が主な要因です。

農林水産部門での超過11人については、全面積の約70%を占める森林・農地に係る行政事務を行っていく上での職員配置が主な要因です。

教育部門の不足27人については、公民館(コミュニティセンター)業務への正規職員不配置や幼稚園を設置していないことが主な要因です。恵那市が設置しているこども園は民生部門が区分となります。

消防部門の超過12人については、市町村合併を行い広域となった市域の消防体制を維持するために、分署を設置していることが主な要因です。

表3 類似団体職員数との比較(令和2年4月1日) (単位:人)

区分(大部門)	恵那市職員数 A	類似団体職員数 B	比較 A-B	備考
議会	5	4	1	
総務・企画	128	88	40	
税務	25	22	3	
民生	109	105	4	
衛生	59	55	4	
労働	0	2	▲2	
農林水産	26	15	11	
商工	17	19	▲2	
土木	34	39	▲5	
教育	48	75	▲27	
消防	79	67	12	
■普通会計 計	530	491	39	
■公営企業等会計 計	133	133	0	比較対象外
合計(①+②)	663	624	39	

※出展:総務省類似団体職員数の状況(類似団体職員数Bの欄は、平成31年4月1日公表値となります。)

※類似団体区分：恵那市はⅡ-2（人口5万人～10万人、二次・三次産業が90%以上で、かつ三次産業が65%未満の市に該当し、全国で88団体が該当します。）

※近隣市では、土岐市、中津川市が類似団体となります。

（2）東農4市との普通会計職員数の比較

東農4市との普通会計職員数の比較では、産業構造や面積に違いはありますが、人口に対する普通会計職員数としては、本市は最も多い状況にあります。（表4）

表4 東農4市との比較（平成31年4月1日）（単位：人）

区分	面積 (km ²)	住基人口 (H31. 1. 1)	職員数 (H31. 4. 1)
恵那市 (市町村合併あり)	504.24	50,463	533
多治見市 (市町村合併あり)	91.25	111,090	699
中津川市 (市町村合併あり)	676.45	78,950	746
瑞浪市 (市町村合併なし)	174.86	37,705	361
土岐市 (市町村合併なし)	116.02	58,567	510

※出展：総務省類似団体職員数の状況（平成31年4月1日現在）

4. 新たな定員適正化計画

（1）計画の基本的な考え方

平成17年度以降、3次にわたる定員適正化計画を策定し、行財政改革の推進に合わせ、335人の職員削減に努めてきましたが、人口減少や財政規模の縮小により、今後も職員数の適正化を進めていく必要があります。

今回の計画については、今日までの取り組みと現状を踏まえ、今後の行政サービスの低下を招かないことを念頭に置き、今まで以上に効率的、効果的な行政運営を行い、簡素で柔軟な対応ができる組織運営を目指して本計画を進めていきます。

（2）計画期間

第2次恵那市総合計画後期計画及び第4次恵那市行財政改革大綱の対象期間と合わせて、令和3年度から令和7年度までの5年間の計画期間とします。

ただし、今後予定されている定年延長制度が明確になった時点で、必要に応じて本計画の見直しを行うこととします。

(3) 本計画による目標職員数

恵那市の職員数については、類似団体職員数の比較（表3）により超過している状況にあります。本計画による目標職員数について、普通会計職員数では、類似団体比較で算出した491人に消防職の超過数12人（現在の消防体制を維持していく上では消防職員の削減は不可）を加えた503人、企業会計職員数では、現状の133人に3人（慢性的な看護師不足により看護師を増員）136人を適正化としての目標値とします。（表5、表6）

表5 目標職員数 (単位：人)

項目	普通会計職員数	企業会計等職員数	全職員数
基準職員数（令和2年4月1日）	530	133	663
目標職員数（令和7年4月1日）	503	136	639
職員数増減	▲27	3	▲24

表6 職員数の年度別目標（各年度4月1日） (単位：人)

項目		R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
①	普通会計職員数	530	516	511	509	505	503	—
	対前年比	—	▲14	▲5	▲2	▲4	▲2	▲27
②	企業会計等職員数	133	133	135	136	136	136	—
	対前年比	—	0	2	1	0	0	3
(①+②)	全体職員数	663	649	646	645	641	639	—
	対前年比	—	▲14	▲3	▲1	▲4	▲2	▲24

(4) 定員適正化のための取組

定員適正化にあたっては、第4次恵那市行財政改革に掲げた改革項目の着実な推進を基本とし、職員数の適正化に努めていきます。

- ・アウトソーシングの活用
- ・ICT（情報通信技術）の活用
- ・職員提案による業務改善の実施
- ・組織機構の見直し
- ・広域連携の検討